

令和4年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月15日

上場会社名 株式会社バルコス

上場取引所

東

コード番号 7790

URL <https://www.barcos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯英樹

(TEL) 0858(48)1440

四半期発行情報提出予定日 令和4年8月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	2,269	-	196	-	195	-	121	-
令和3年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 令和4年12月期第2四半期 119百万円(-%) 令和3年12月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年12月期第2四半期	106. 31	-
令和3年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は令和3年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに令和4年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 令和4年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	2,358	560	23.8
令和3年12月期	2,487	441	17.7

(参考) 自己資本 令和4年12月期第2四半期 560百万円 令和3年12月期 441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年12月期	-	0. 00	-	0. 00	0. 00
令和4年12月期	-	0. 00			
令和4年12月期(予想)			-	0. 00	0. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,213	11.9	366	16.7	362	15.3	237	29.9	208.	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和4年12月期2Q	1,140,000株	令和3年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和4年12月期2Q	-株	令和3年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和4年12月期2Q	1,140,000株	令和3年12月期2Q	-株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.4. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年6月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され人出の増加と個人消費の活性化などの経済の正常化が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化の懸念や原材料価格の高騰、円安の進行など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではこれまで実施してこなかった新しい広告媒体への取組と顧客基盤を活かしたプラットフォーム事業を開始し更なる売上拡大施策に取り組んでまいりました。また当社東京支店及び子会社である(株)ファッションニュース通信社の本社を移転し、東京での営業活動強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,269,598千円、営業利益は196,616千円、経常利益は195,500千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,190千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,288千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,621千円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更し、皮革製品販売事業、メディア事業、不動産事業の3区分といたしました。

前連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結累計期間
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

(皮革製品販売事業)

皮革製品販売事業は、昨年までの販売チャネルであるインフォーマーシャル、インターネット及び新聞等に折込チラシを加え、テレビと連動し売上拡大を図り、さらに、顧客基盤を活かしたプラットフォーム事業を開始し売上拡大施策に取り組みました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻報道により視聴者のテレビ離れが起り、また、その長期化により原材料高、原油高や円安など物価が高騰、消費者の生活防衛行動による買い控えが起るなど広告投資効果が思うように上がりず、計画に基づく広告投下ができませんでした。

この結果、皮革製品販売事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,143,918千円、セグメント利益286,669千円となりました。

（メディア事業）

メディア事業は、ウクライナ情勢によるユーザマインドの変化、広告規制の改正などの影響によりプレビュー数、広告単価ともに落ち込みを見せました。6月には、プレビュー数は底打ちを見せており、売上、利益においても持ち直しの傾向にあります。

この結果、メディア事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高116,394千円、セグメント利益は47,778千円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、東京都、大阪府、鳥取県に当社グループが所有している物件の賃貸収入であり、当第2四半期連結累計期間においては、昨年末に取得した物件の休業中の維持管理費用等が発生しております。

この結果、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,285千円、セグメント損失は1,429千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,549,839千円（前連結会計年度末は、1,716,114千円）となり166,275千円減少しました。現金及び預金が74,901千円、受取手形及び売掛金97,615千円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、809,060千円（前連結会計年度末は、771,463千円）となり37,597千円増加しました。投資不動産が227,606千円減少したものの、建設仮勘定が38,631千円、建物及び構築物が76,479千円、土地が150,046千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,112,026千円（前連結会計年度末は、1,246,604千円）となり134,578千円減少しました。短期借入金が94,000千円増加したものの、未払法人税等が9,676千円、未払金が223,481千円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、686,347千円（前連結会計年度末は、799,765千円）となり113,418千円減少しました。長期借入金が103,400千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、560,526千円（前連結会計年度末は、441,207千円）となり119,318千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が121,190千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74,901千円減少し、646,001千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,245千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190,952千円、減価償却費12,440千円、売上債権の減少額98,609千円、棚卸資産の増加額106,076千円、仕入債務の減少額6,165千円、未払金の減少額223,481千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64,156千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49,944千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,944千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額94,000千円、長期借入金の返済による支出104,312千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的でありました。しかしながら、事態は深刻化しており新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,086	706,185
受取手形及び売掛金	287,135	189,519
商品	485,767	593,205
原材料及び貯蔵品	2,723	1,362
返品資産	-	7,126
前渡金	135,300	39,647
その他	24,160	12,821
貸倒引当金	△59	△28
流動資産合計	1,716,114	1,549,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,678	196,158
機械装置及び運搬具(純額)	780	3,874
工具、器具及び備品(純額)	12,107	9,593
土地	150,382	300,429
建設仮勘定	660	39,291
有形固定資産合計	283,609	549,346
無形固定資産		
のれん	4,353	3,918
その他	29,679	25,122
無形固定資産合計	34,033	29,040
投資その他の資産		
投資有価証券	20,441	18,309
投資不動産(純額)	227,606	-
長期前払費用	15,275	3,871
繰延税金資産	105,482	115,863
その他	85,013	92,628
投資その他の資産合計	453,820	230,673
固定資産合計	771,463	809,060
資産合計	2,487,578	2,358,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,147	4,982
短期借入金	206,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	457,728	456,816
未払金	429,743	206,262
未払法人税等	89,500	79,824
リース債務	7,047	5,127
店舗閉鎖損失引当金	15,252	9,354
返金負債	-	12,748
その他	30,184	36,911
流動負債合計	1,246,604	1,112,026
固定負債		
長期借入金	742,476	639,076
リース債務	7,374	5,351
退職給付に係る負債	32,153	26,098
資産除去債務	4,529	4,532
その他	13,232	11,288
固定負債合計	799,765	686,347
負債合計	2,046,370	1,798,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	386,460	507,651
株主資本合計	438,460	559,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	1,077
為替換算調整勘定	267	△201
その他の包括利益累計額合計	2,747	875
純資産合計	441,207	560,526
負債純資産合計	2,487,578	2,358,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	2,269,598
売上原価	651,695
売上総利益	1,617,902
販売費及び一般管理費	1,421,286
営業利益	196,616
営業外収益	
受取利息	31
為替差益	1,479
受取配当金	161
補助金収入	4,805
その他	1,612
営業外収益合計	8,090
営業外費用	
支払利息	9,174
その他	32
営業外費用合計	9,207
経常利益	195,500
特別利益	
固定資産売却益	859
特別利益合計	859
特別損失	
減損損失	5,407
特別損失合計	5,407
税金等調整前四半期純利益	190,952
法人税、住民税及び事業税	79,412
法人税等調整額	△9,650
法人税等合計	69,762
四半期純利益	121,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,190

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	121,190
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,401
為替換算調整勘定	△469
その他の包括利益合計	△1,871
四半期包括利益	119,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	119,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	190,952
減価償却費	12,440
減損損失	5,407
長期前払費用償却額	9,422
のれん償却額	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,055
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,898
受取利息及び受取配当金	△193
支払利息	9,174
固定資産売却損益 (△は益)	△859
補助金収入	△4,805
売上債権の増減額 (△は増加)	98,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,076
返品資産の増減額 (△は増加)	△7,126
前渡金の増減額 (△は増加)	95,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,165
未払金の増減額 (△は減少)	△223,481
返金負債の増減額 (△は減少)	12,748
その他	4,270
小計	78,423
利息及び配当金の受取額	193
利息の支払額	△9,174
法人税等の支払額	△89,361
法人税等の還付額	21,359
補助金の受取額	4,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,944
固定資産の売却による収入	2,038
敷金及び保証金の差入による支出	△10,020
敷金及び保証金の回収による収入	4,224
保険積立金の積立による支出	△3,439
長期前払費用の取得による支出	△7,261
その他	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
長期借入金の返済による支出	△104,312
リース債務の返済による支出	△4,145
長期未払金の返済による支出	△5,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,901
現金及び現金同等物の期首残高	720,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,001

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益及び売上原価を減額しておりましたが、販売時に返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「流動負債」の「返金負債」として、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「流動資産」の「返品資産」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,288千円減少し、売上原価は7,126千円減少し、販売費及び一般管理費は7,539千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,621千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定め

る経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	784,910	-	-	784,910	-	784,910
財布	1,330,656	-	-	1,330,656	-	1,330,656
その他	28,351	116,394	-	144,746	-	144,746
顧客との契約から生 じる収益	2,143,918	116,394	-	2,260,313	-	2,260,313
その他の収益	-	-	9,285	9,285	-	9,285
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143,918	116,394	9,285	2,269,598	-	2,269,598
	-	-	-	-	-	-
計	2,143,918	116,394	9,285	2,269,598	-	2,269,598
セグメント利益 又は損失(△)	286,669	47,778	△1,429	333,018	△136,402	196,616

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,402千円は、セグメント間取引消去△12,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△148,402千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の皮革製品販売事業の売上高が20,288千円減少し、セグメント利益が5,621千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を見据えた事業セグメントの見直しを行い、これまで別々の報告セグメントとしていた「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」を「皮革製品販売事業」として1つの報告セグメントに集約し、新たに「メディア事業」及び「不動産事業」を報告セグメントに追加しました。

前連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結累計期間
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純利益	106円31銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,190
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。